

医療介護総合確保促進法に基づく

平成 29 年度 岐阜県計画

平成 29 年 9 月

岐阜県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,990,618 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院、久美愛厚生病院、東濃厚生病院、中濃厚生病院、揖斐厚生病院、岐北厚生病院、西美濃厚生病院、鷺見病院、高山赤十字病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん罹患する者が増加傾向にある中、がん診療施設が施設及び設備の整備を充実することにより、がんの早期発見、質の高いがん医療の提供による早期治療が可能となる。これにより患者の早期退院を図り、在院日数を減少させるとともに、外来通院等の在宅医療への転換を推進する。					
	アウトカム指標：急性期病床の減少 10,266 床 (平成 26 年度) → 5,792 床 (平成 37 年度)					
事業の内容	がん診療施設の施設整備費及び必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費に対して補助を行い、がんの診断水準及び治療水準の向上を図る。					
アウトプット指標	がんの医療機器及び臨床検査機器等の購入、施設整備を補助する医療機関数 7 病院 (27 年度) → 10 病院 (31 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設として必要な施設・設備を整備し、がんの診断水準及び治療水準の向上を図ることで、急性期病床の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		94,212
			都道府県 (B)	(千円)		14,400
			4,990,618			
			108,612			
			54,306			

		計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
			162,918		
		その他 (C)	(千円)		
			4,827,700		
備考 (注3)	基金所要見込：平成29年 95,165千円 平成30年 58,087千円 平成31年 9,666千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,083 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関 (病院)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能報告によると、急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する 29 年度の整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量-27 年度病床機能報告)</p> <p>高度急性期：-47 床 / -428 床 (1,692 床-2,120 床) 急性期：-456 床 / -4,197 床 (5,792 床-9,989 床) 回復期：302 床 / 2,838 床 (4,765 床-1,927 床) 慢性期：-81 床 / -766 床 (2,729 床-3,495 床)</p>					
事業の内容	医療ニーズの高い回復期病床を充実させるため、医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。					
アウトプット指標	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 (延べ数) 20 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション設備を整備することで、回復期病床の機能が充実されるとともに、ニーズの多い回復期病床への転換促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,083	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 462
	基金	国 (A)	(千円) 462		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 231			うち受託事業等(再 掲) (注 2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 693			
		その他 (C)	(千円) 1,390			
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 医療電子情報ネットワーク化促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,680 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が深刻なへき地においては、一つの医療機関に勤務する一人の医師への依存が課題となっており、医師の確保を困難にしていることから、一人の医師が 365 日一つの地域を見るのではなく、複数の医師で複数の地域を支える仕組みを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 電子ネットワーク化を行った医療機関における年間患者数 75,050 人（8 施設）→維持（平成 29 年度）</p>					
事業の内容	複数のへき地医療機関における電子カルテ等医療電子情報のネットワーク化を通じて診療機能の強化や医療機関運営の効率化等を図る市町村に対して、支援する。					
アウトプット指標	医療電子情報のネットワーク化を行った施設数 8 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療機関をネットワークでつなぎ効率的な診療体制を構築することで、へき地医療機関の診療機能強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,680 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,893 (千円)
		基金	国 (A)	1,893 (千円)		
			都道府県 (B)	947 (千円)		0 (千円)
			計 (A+B)	2,840 (千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他 (C)	2,840 (千円)		0 (千円)
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 診療情報共有推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 105,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院、診療所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院を退院し、かかりつけ医が医療を提供していくことになる際には、病院から診療情報が提供されるが、症状に変化が生じた際には、別の診療情報が必要となる場合があり、病院へ行き情報提供を依頼するなど医師と患者の双方に負担が発生していることから、病院と診療所間での情報の共有が求められている。</p> <p>アウトカム指標：病院とかかりつけ医の診療情報共有件数（患者数） 357 /年（H28 年度末）→800 /年（H29 年度末）</p>					
事業の内容	患者が入院する病院の検査データや画像データ等の診療情報を患者の同意を得たうえで、かかりつけ医が閲覧できるサーバ等の整備を行う。					
アウトプット指標	診療情報共有システム導入病院数 8 → 18					
アウトカムとアウトプットの関連	診療情報共有システムを導入する病院の増加により、かかりつけ医と多くの患者情報の共有を図り、スムーズな在宅移行を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 105,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 35,066		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 17,534	民	(千円) 35,066
			計 (A+B)	(千円) 52,600		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他 (C)	(千円) 52,600		(千円)
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.5 (医療分)】 医療機能特化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 51,284 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関 (病院)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。							
	アウトカム指標：回復期病床への転換数 91 床 (平成 29 年度)							
事業の内容	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備、設備整備に対する助成。							
アウトプット指標	機能の特化・強化を行う病院数 2 病院 (平成 29 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	二次及び三次医療圏における拠点病院の機能を特化させることにより、急性期患者を当該拠点病院に集約し、周辺病院の回復期への病床機能転換を円滑に促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		51,284			17,095	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)			
			25,642					
			25,642					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 へき地医師研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,920 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。</p> <p>現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、離職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側の、へき地では思うような成長（キャリアアップ）ができないのではないかと懸念があることから、へき地診療所で勤務する医師のキャリアアップを支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： へき地診療所勤務医師数の維持 32 人（平成 28 年度）→ 維持（平成 29 年度）</p>					
事業の内容	へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学会や研修会への参加を支援する市町村を支援する。					
アウトプット指標	研修会・学会参加へき地診療所勤務医師数 8 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地医療に従事する医師は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないことを危惧しており、医師が学会等へ参加しやすい環境を整備することで勤務医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,920	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,742
	基金	国 (A)	(千円) 1,742		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 871			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 2,613			0 (千円)
		その他 (C)	(千円) 1,307			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.7 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 45,810 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万人当たりの医療施設従事者数は202.9人(全国37位)と、全国平均数233.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。県内の医師を定着・確保するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成長(キャリアアップ)に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構築することが必要。									
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 202.9人(H26調査)→210.0人(H30調査)									
事業の内容	<p>○初期臨床研修医の教育研修事業 知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーや、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。</p> <p>○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。</p>									
アウトプット指標	<p>医師派遣・あつせん数：33名 キャリア形成プログラムの作成数：33 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合：100%</p>									
アウトカムとアウトプットの 関連	個人に合わせたキャリアパスによる配置調整(派遣)により、医師のキャリアアップと医師不足の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		45,810			30,540			
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	0 (千円)	
			都道府県(B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)				
その他(C)		0	(千円)		0	(千円)				
備考(注3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 8 (医療分)】 へき地医療従事者マインド養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,963 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (一部市町村委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。 へき地医療体制の維持・充実に、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能力を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った医師を養成する必要がある。								
	アウトカム指標： へき地診療所勤務医師数の維持 32 人 (平成 28 年度) →維持 (平成 29 年度)								
事業の内容	○へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ○県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学大学生や岐阜大学医学部地域枠の学生等を対象とした講座を開催。								
アウトプット指標	研修会・講座の開催回数 20 回 (平成 29 年度末) 研修会・講座の参加者数 240 名 (平成 29 年度末)								
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務を希望する医師を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,963			1,309		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	0
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			0
その他 (C)		0	公民の別 (注 1)	民	0				
		(千円)			0				
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 医学生セミナー開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 725 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人地域医療振興協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県内(へき地)に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地域医療への理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.2 人 (H26 調査) → 210.0 人 (H30 調査)</p>					
事業の内容	県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持つ医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着の促進を図る。					
アウトプット指標	セミナー参加者：10 人 (毎年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 725	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 483		民	(千円) 483
		都道府県 (B)	(千円) 242			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 725			(千円) 483
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 10 (医療分)】 広域的へき地医療体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,922 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。 一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職につながることもあることから、市町村域を超え、複数の医師で複数の地域を支える取組みが必要である。							
	アウトカム指標： へき地診療所勤務医師数の維持 32 人 (平成 28 年度) →維持 (平成 29 年度)							
事業の内容	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営 (センター化) に必要な医師の移動に関する経費等に対して支援する。							
アウトプット指標	広域的体制を構築する市町村数：3 か所 (平成 29 年度末)							
アウトカムとアウトプットの関連	広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を融通し合うことにより、医師の負担軽減が図られ、安定的なへき地医療体制の確保と医師の離職防止につながることを期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		1,922			0 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A + B)	(千円)				
その他 (C)	0	(千円)	0 (千円)					
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 11 (医療分)】 へき地医療支援機構医師確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,003 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (独法委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。 へき地医療体制の維持及び充実には、へき地勤務医師の確保が喫緊の課題であるが、市町村単独での医師確保は困難であるため、広域的なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。							
	アウトカム指標： へき地の診療体制の維持 32 人 (平成 28 年度) →維持 (平成 29 年度)							
事業の内容	へき地医療支援機構は、へき地診療所等への代診医派遣の調整や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会や医療機関見学ツアー等を行う。							
アウトプット指標	代診医派遣調整日数：15 日 へき地勤務医師研修会開催：2 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	代診医派遣や医師の招へい事業等を行うことにより、へき地医療体制の維持を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		10,003			0 (千円)	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	0 (千円)				
		8,464						
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 へき地診療所医師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 47,450 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県・市町村 (県 1 / 2 市町村 1 / 2)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は人口 10 万対医療施設従事者数が全国 37 位となっていることに加え、県内のすべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。</p> <p>へき地の医療体制を維持するため、必要に応じてへき地診療所へ医師を派遣できる仕組みを構築する必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：へき地診療所の診療体制の維持 医師不足による閉鎖診療所の箇所数 0 (平成 28 年度) →維持 (平成 29 年度)</p>					
事業の内容	<p>○へき地診療所に勤務する医師を確保するため、へき地診療所への医師派遣を行う派遣元医療機関に対し、支援を行う。</p> <p>○派遣元医療機関が医師を派遣することに伴い生ずる逸失利益相当額に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>○補助金を交付する前提として、派遣医師登録、派遣元医療機関指定、へき地医療支援機構による派遣決定を条件とし、へき地に勤務可能な医師の掘り起し、事前把握を図る。</p> <p>○県の補助に合わせて、へき地診療所への医師派遣を受けた市町村も、派遣元医療機関へ補助金を交付する。(協調補助)</p> <p>【補助金額】長期派遣：15,000 千円/年人、短期派遣：61 千円/日人</p>					
アウトプット指標	新たにへき地勤務可能な医師数： 0 人 → 1 人 (平成 29 年度末)					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地勤務可能な医師を確保し、へき地診療所へ派遣することによって、へき地の医療体制を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 47,450	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 15,817
	基金	国 (A)	(千円) 15,817		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 7,908			
		計 (A+B)	(千円) 23,725			
		その他 (C)	(千円) 23,725			うち受託事業等 (再掲) (注 2) 0(千円)
備考 (注 3)	次年度も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 発達障がい医療支援人材育成・確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,297 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人（平成 25 年度）→18,350 人（平成 29 年度）</p>					
事業の内容	再整備を経て平成 27 年 9 月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」により、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、発達障がいの病理や診断・治療の研究のほか、医師、心理士、作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導や、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。					
アウトプット指標	巡回訪問療育支援延べ実施回数 0 回（平成 25 年度末）→ 25 回（平成 29 年度末）					
アウトカムとアウトプットの 関連	発達精神医学研究所が行うアウトリーチ型の巡回訪問療育支援等を通じて県内各地の診療・療育体制の充実を図ることで、発達障がい児診療件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,297	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 7,114
	基金	国 (A)	(千円) 7,114		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,558			(千円)
		計 (A+B)	(千円) 10,672			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 14,625			(千円)
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 発達障がい児者支援者養成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,428 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	発達障がいに関する相談や診療に対するニーズは、年々高まっており、それに従事者の核となる医療従事者等の養成に対するニーズが高まっている。					
	アウトカム指標：専門外来診療件数 16,556 人 (平成 25 年度) →18,350 人 (平成 29 年度)					
事業の内容	<p>○発達障がい支援医療従事者研修事業：看護師等、医療現場において発達障がい者と接する医療従事者に対し、発達障がいの特性等を踏まえた支援について病院を訪問して研修を行う。</p> <p>○発達障がい児者支援指導者養成研修事業：発達障害者支援センターのぞみや希望が丘こども医療福祉センターにおいて発達障がい児支援業務に携わる職員（医療従事者等）を、発達障がい者支援について先進的な取り組みを行っている施設等へ派遣する。</p> <p>○発達障がい児者支援実地研修事業：専門家を福祉施設等に派遣し、発達障がい児者支援に携わる従事者に対し、実地での研修を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>○発達障がい支援医療従事者研修事業 受講者数：40 名程度</p> <p>○発達障がい児者支援指導者養成研修事業 参加者数：4 名程度</p> <p>○発達障がい児者支援実地研修事業 実施施設数：7 施設程度</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を通じて、能力の向上とともに、発達障がいに対する理解等を深めることができる。発達障がい者が受診を希望した場合、専門外来の受診を勧めることができることで、専門外来の診療数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,428	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 952
		基金	国 (A)	(千円) 952		
			都道府県 (B)	(千円) 476		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等

			1,428			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 15 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,134 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者委託)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。									
	アウトカム指標：時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合 72.9% (平成 28 年度) → 75.0% (平成 29 年度)									
事業の内容	専門業者に委託し、夜間・休日 (休日は 24 時間体制) に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。									
アウトプット指標	小児救急電話相談件数： 17,858 件 (平成 28 年度) → 18,000 件程度 (平成 29 年度))									
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行うことで、時間外受診の適正化を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		18,134			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			12,089
			計 (A+B)				(千円)			12,089
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	12,089				
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 16 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 105,532 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。								
	アウトカム指標：乳児死亡率 1.9% (平成 27 年) → 1.8% (平成 29 年)								
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成								
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数：4								
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		105,532			70,355		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0	
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
その他 (C)		(千円)		0					
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 17 (医療分)】 小児集中治療室運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。							
	アウトカム指標： 乳児死亡率 1.9% (平成 27 年) →1.8% (平成 29 年)							
事業の内容	県域の小児三次救急医療体制を確保するため、小児集中治療室の運営費に対して助成を行う。							
アウトプット指標	PICU (小児集中治療室) のベッド数：9 床							
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		37,000	24,667	12,333	37,000	0		
備考 (注3)	今年度で終了予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 岐阜災害医療関係者研修会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,074 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (NPO法人へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	県では、災害時に医療活動を行うチームとしてDMATの整備を進めているが、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるためには、DMATの更なる体制強化を図る必要がある。							
	アウトカム指標：DMATの整備状況 19 チーム (平成 25 年度) →29 チーム (平成 29 年度)							
事業の内容	DMATをはじめとした医療関係者等を対象に、災害や大事故の発生を想定した医療対応に関する研修会を実施。							
アウトプット指標	DMATをはじめとした医療関係者等への研修により、災害医療に関する技能及び知識を有する人材を育成・確保する。 ○アウトプット：災害医療に関する研修の参加者数 270 人 (平成 29 年度末)							
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療に関する研修を開催し、技能及び知識を有する人材を育成・確保することで、DMATの体制強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
		(A+B+C)		1,074				
		基金	国 (A)	(千円)			716	
			都道府県 (B)	(千円)			358	
			計 (A+B)	(千円)			1,074	
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 19 (医療分)】 岐阜県災害医療コーディネーター研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (NPO法人へ委託)								
事業の期間	平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時に医療が中断・偏在なく効果的に提供されるよう、災害医療コーディネーター体制の整備が必要。								
	アウトカム指標：非常駐災害医療コーディネーターの登録数 79 名 (平成 28 年度) → 維持 (平成 29 年度)								
事業の内容	大規模災害時に医療が中断・偏在なく効果的に提供されるよう災害医療コーディネーターに対する研修会を実施し、必要な知識の習得や関係機関との連携による対処能力の向上を図る。								
アウトプット指標	研修受講者数 123 人 (平成 29 年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療コーディネーターに対する研修会を実施し、必要な知識の習得や関係機関との連携による対処能力の向上させることで、災害医療コーディネーター体制の整備を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,800					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		31
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)				
			1,753						
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 災害医療連携促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県では、災害時に医療活動を行うチームとしてDMA Tの整備を進めているが、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるためには、DMA Tと災害医療関係機関（災害拠点病院、保健所、消防等）との連携機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：DMA Tの整備状況 19 チーム（平成 25 年度）→29 チーム（平成 29 年度）</p>					
事業の内容	<p>県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受け入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。</p>					
アウトプット指標	研修受講者数 延べ 90 人 (29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療関係機関が、搬送から受け入れまでの一連の連携を図るための災害医療研修を受講することで、各関係機関の連携機能の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 500		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 21 (医療分)】 地域医療確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 205,589 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村 (一部事務組合を含む)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p>								
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.9 人 (H26 調査) → 210.0 人 (H30 調査)								
事業の内容	主として医師、看護師の確保を目的として、市町村 (一部事務組合を含む) が実施する地域医療確保策 (ソフト事業) に対して補助を行う。								
アウトプット指標	市町村が行う地域医療確保事業数：10								
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の医師、看護師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
				205,589			21,009		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			
			計 (A+B)			(千円)			
		31,513		0					
その他 (C)		(千円)			(千円)				
		174,076							
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 22 (医療分)】 医師派遣支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 110,903 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	病院									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、医師の多い医療機関から医師不足地域への医師派遣を支援する取組みが必要である。</p>									
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.9 人（H26 調査）→210.0 人（H30 調査）									
事業の内容	<p>比較的医師の多い医療機関（以下「派遣元医療機関」）と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。</p>									
アウトプット指標	医師派遣数：3.5 名程度（常勤換算医師数）									
アウトカムとアウトプットの 関連	医師不足地域への医師の派遣により、県内における医師の地域偏在の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		110,903			10,000			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	0
			都道府県 (B)				(千円)			(千円)
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	95,903	0	(千円)					
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 123,456 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	分娩取扱機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特に産科・産婦人科医療施設従事医師数が全国平均を下回っていることから、分娩に携わる産科医、助産師、新生児医療担当医等の不足及び地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>15 歳～49 歳女性人口 10 万人当たり産科・産婦人科医師数 39.9 人（H26 調査）→ 維持（平成 29 年度）</p> <p>分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.2 人（H26 調査）→ 維持（平成 29 年度）</p>					
事業の内容	分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施するとともに、帝王切開に対する他分娩施設の医師が立会う件数に応じて補助を実施。					
アウトプット指標	<p>○分娩手当の支給施設数：31 件 分娩手当の支給者数：289 件</p> <p>○新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数：3 件</p> <p>○リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援件数：15 件</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等の処遇改善を通して、県内の産科・産婦人科医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 123,456	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 9,636 (千円) 19,272 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 0 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 28,908		
			都道府県 (B)	(千円) 14,454		
			計 (A + B)	(千円) 43,362		
			その他 (C)	(千円) 80,094		
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 産科等医師不足診療科対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜大学に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>岐阜県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 特定診療科の医療施設従事医師数の増加 (各診療科において 10 人増 (H24→H34))</p> <p>産婦人科：161 人→171 人 小児科：224 人→234 人 救急科：47 人→52 人 救急科：62 人→72 人</p>					
事業の内容	特に医師が不足する診療科 (特定診療科) の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力を伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。					
アウトプット指標	各診療科で研修会 1 回以上の開催 各診療科で講演会 1 回以上の開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,801
	基金	国 (A)	(千円) 1,801		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 901			
		計 (A+B)	(千円) 2,702			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 5,298			0 (千円)
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 73,183 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約 1/3 となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師割合が 18%にとどまっている。</p> <p>女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加 17.6% (H24 調査) →19.0% (H30 調査)</p>					
事業の内容	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。					
アウトプット指標	宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数 10 人以上（毎年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 73,183	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 15,026
		基金	国 (A)	(千円) 22,540		
			都道府県 (B)	(千円) 11,270		民 (千円) 7,514
			計 (A+B)	(千円) 33,810		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 39,373			0 (千円)
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 26 (医療分)】 初期臨床研修医等確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,128 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (一部岐阜県病院協会及び民間企業へ委託)、病院						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっていることから、臨床研修医を県内外から呼び込み、初期臨床研修の段階からの県内病院への就業を促進することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.9 人 (H26 調査) →210.0 人 (H30 調査)</p>						
事業の内容	<p>○医学生向けの臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、全国規模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。</p> <p>○民間 web サイトを活用し、岐阜県の現状や施策を紹介。</p> <p>○臨床研修病院が行う臨床研修の魅力向上策に係る経費を支援。</p>						
アウトプット指標	臨床研修医のマッチング数 (内定者数) 130 人以上 (単年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修医のマッチング数を増やすことにより、将来県内に定着する医師数を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,128	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 344	
		基金	国 (A)	(千円) 6,302		民	
			都道府県 (B)	(千円) 3,151			(千円) 5,958
			計 (A+B)	(千円) 9,453			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 5,675		(千円) 5,958	
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,489 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関、岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新人看護職員が初めて就業する医療機関等で基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。</p> <p>また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) →1,261 人 (平成 30 年末)</p>					
事業の内容	<p>○医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員(教育責任者、教育担当者、実地指導者)に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。</p> <p>○県内病院を対象に、新人看護職員研修実施に必要な経費を補助する。</p>					
アウトプット指標	<p>医療機関の実施件数：24 施設/年</p> <p>指導者研修参加人数：250 人/年</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	各医療機関が実施する新人看護職員研修の実施体制・内容の充実により、看護職員の確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,489	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,163
	基金	国 (A)	(千円) 12,326		民	(千円) 6,163
		都道府県 (B)	(千円) 6,163			
		計 (A+B)	(千円) 18,489			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 15,000			(千円)
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護師実習指導者講習会開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 630 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の病院等で勤務する看護師は不足しており、その解消手段の一つとして看護学生の養成は不可欠である。看護学生は、実習病院等への就職を希望することが多く、指導力がある魅力的な実習指導者の存在は県内病院等への就職の誘因となることから、実習指導者が、看護学生個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導を実践するための知識と技術を習得することができる研修が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) →1,261 人 (平成 30 年末)</p>					
事業の内容	実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施。					
アウトプット指標	講習会修了者数 26 人 (平成 29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	指導力のある実習指導者を養成し、臨地実習指導体制及び看護学生指導を充実することで、看護師就業者数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 630	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 420		民	(千円) 420
		都道府県 (B)	(千円) 210			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 630			(千円) 420
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護教育者及び准看護師現任者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関、岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化や専門家に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要であり、現状に見合った教育と指導ができる看護専任教員を育成することが必要である。</p> <p>また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活を続けるためには、地域の診療所の患者に必要な医療・看護を提供することが必要であるが、その中において、診療所等に勤務する准看護師は地域医療の担い手となっている。高齢化が進む中、患者は複数の疾患をもっていることが多く、地域医療の担い手となるには、それらの疾患について最新の情報を学ぶことが必要である。</p>					
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) →1,261 人 (平成 30 年末) 岐阜県離職率 10.1% (平成 28 年度) →9.6% (平成 30 年度)</p>					
事業の内容	<p>○看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。</p> <p>○地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。</p>					
アウトプット指標	研修参加者数：550 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教育の充実、看護職員のキャリアアップの機会を提供することにより、看護職員の定着・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 55		
			都道府県 (B)	(千円) 27		(千円) 55
			計 (A+B)	(千円) 82		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 918		(千円) 55
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 助産師実践能力強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 860 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>周産期医療を担う産科・産婦人科医の地域偏在と、高度医療機関での正常分娩の減少により、助産師の実践能力を向上させるための機会が縮小しており、また、助産師が少ない医療機関では、助産師の実践能力の向上に向けた教育体制が充実できていない現状があることから、実践能力向上の機会を設ける必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業助産師数の増加 (人口 10 万人対) 29.4 人 (平成 26 年度末) → 32.4 人 (平成 30 年度末)</p>					
事業の内容	助産実践能力習熟段階 (クリニカルラダー) 活用ガイド (日本看護協会出版) を活用し、助産能力を高める研修を実施。					
アウトプット指標	研修会参加者数：40 人 × 3 回研修 = 120 人 (平成 29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	助産師としてキャリアを積み、実践能力を向上させることが、仕事へのモチベーション維持、定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 860	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 573		民	(千円) 573
		都道府県 (B)	(千円) 287			
		計 (A+B)	(千円) 860			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 573
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 看護師等養成所運営事業 (民間分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 124,006 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間立看護師等養成所					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化等に伴う医療・看護ニーズの増加に対し、県内医療機関や高齢者施設等で勤務する看護職員は不足しており、今後も看護師等養成所における看護職員養成と安定的供給は必要不可欠なものである。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) → 1,261 人 (平成 30 年末)</p>					
事業の内容	民間看護師等養成所の運営に対し補助する。					
アウトプット指標	補助を行う養成所数：10 校 (養成所学年定員：看護師課程 120 人、准看護師課程 316 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 124,006	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 82,671		
			都道府県 (B)	(千円) 41,335	民	(千円) 82,671
			計 (A+B)	(千円) 124,006		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護学生県内定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内の大学及び短期大学					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展や医療の高度化・専門化に伴い看護職員の需要が増大する中、県内看護職員の確保・定着は大きな課題となっている。</p> <p>県内大学等の看護学生には県外から進学している学生もいるが、卒業後にUターン就職する者も少なくないことから、県内看護職員の確保・定着の一環として、県内看護学生の県内就業を促進するとともに、就業した卒業生の離職防止が必要である。</p>					
	アウトカム指標：大学等からの県内看護職就業者数の増加 67.1% (H26)→70% (H30)					
事業の内容	県内の大学及び短期大学における看護学生の県内定着及び新卒者の離職防止の取組に対し助成を行う。					
アウトプット指標	補助金を交付した大学等数：3ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護学生等の県内定着促進に取り組む大学等が増加し、看護学生の県内定着及び新卒者の離職防止の取組支援を強化することで、看護職員の定着及び確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 6,000		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,000			6,000
		計 (A+B)	(千円) 9,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 ナースセンター拡充事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,577 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要であることから、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図るため、離職した看護師等への復職支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) → 1,261 人 (平成 30 年末)</p>					
事業の内容	<p>○離職した看護師等への復職支援を行うナースセンター機能を強化するため、多治見支所、西濃サテライト、飛騨サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業の P R 活動等を行う。</p> <p>○看護師等有資格者の離職時届出を確実にを行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。</p>					
アウトプット指標	ナースセンター多治見支所を通じた就職者数 44 人 (平成 27 年度) → 50 人 (平成 29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した看護師等への復職支援を行うことで、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,577	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 10,385		
			都道府県 (B)	(千円) 5,192	民	(千円) 10,385
			計 (A+B)	(千円) 15,577		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 10,385
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 認定看護師育成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県内医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の機能分化への対応、在宅医療の充実のためには、各分野に特化した水準の高い看護実践ができる認定看護師を育成していく必要がある。					
	アウトカム指標：県内の認定看護師登録者数 311 人 (平成 29 年 8 月) → 336 人 (平成 30 年度)					
事業の内容	主に在宅医療において需要のある分野の認定看護師資格取得に必要な経費を助成することにより、在宅医療看護ケアの充実を図る。					
アウトプット指標	補助対象者数：16 人 (平成 29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師を毎年一定数育成することで、医療需要の変化に応じたケアを提供できる人材を育成していく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,667		民	(千円) 2,667
		都道府県 (B)	(千円) 1,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,000			(千円)
		その他 (C)	(千円) 4,000			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護職員等就業促進研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備し、不安を軽減することが必要である。					
	アウトカム指標：研修参加者の復職率 60.8% (平成 27 年度) →65%以上 (平成 29 年度)					
事業の内容	看護職員または看護補助者として、就業 (復職) を希望する者を対象とした研修会を医療機関等において実施する。また、訪問看護ステーションにおいて新たに雇用した看護師に対し、随行研修等の OJT 研修を実施する。					
アウトプット指標	医療機関研修 10 件 40 人 訪問看護ステーション研修 7 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関及び訪問看護ステーションにおける再就業研修を充実させることで、看護職員の離職を防止し、確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 5,667		民	(千円) 5,667
		都道府県 (B)	(千円) 2,833			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 8,500			(千円) 5,667
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 看護師特定行為研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,560 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向け在宅医療等の推進を図るため、特定行為を行う看護師を計画的に養成することが必要。 アウトカム指標：特定行為ができる看護師数 4 名 (平成 28 年度末) → 10 名 (平成 30 年度末)					
事業の内容	医療機関が負担した看護師特定行為研修の受講に係る経費に対して助成する。					
アウトプット指標	県内の看護師特定行為研修修了者数 4 名 (平成 28 年度末) → 7 名 (平成 29 年度末)					
アウトカムとアウトプットの 関連	特定行為研修の受講を促進し、特定行為研修修了看護師を増やすことにより、県地域医療を担う特定行為ができる看護師を増やしていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,560	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,187		民	(千円) 1,187
		都道府県 (B)	(千円) 593			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,780			(千円)
		その他 (C)	(千円) 1,780			
備考 (注3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 看護教員養成講習会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,746 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化や専門化に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内看護師等養成所の専任教員のうち、講習会を修了している者の比率 (大学での教育課程取得者除く) 96% (平成 29 年度) → 97% (平成 30 年度)</p>					
事業の内容	看護教員として必要な知識及び技術を習得するための講習会を開催					
アウトプット指標	講習会修了者数：20 人 (平成 29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内看護師等養成所において、看護師等養成所運営に関する指導ガイドラインの定める専任教員の要件を満たす講習会修了者の比率を増やすことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,746	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 5,550		民	(千円) 5,550
		都道府県 (B)	(千円) 2,776			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 8,326			(千円) 5,550
		その他 (C)	(千円) 420			
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,462 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（平成 26 年末）→1,478 人（平成 30 年末） *衛生行政報告例の岐阜県数値をもとに伸び率で積算（医師数、看護師数等の合計）</p>					
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。					
アウトプット指標	センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 13 病院（平成 28 年度末） → 17 病院（平成 29 年度末）					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,462	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 2,968
		基金	国 (A)	(千円) 2,968		
			都道府県 (B)	(千円) 1,484		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,452		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 10		(千円)
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 110,162 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境の整備が必要である。					
	アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（平成 26 年末）→1,478 人（平成 30 年末）					
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。					
アウトプット指標	県内の病院内保育所数 62 ヶ所（平成 28 年度末） → 63 ヶ所（平成 29 年度末）					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や復職支援を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 110,162	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 53,333		民	(千円) 53,333
		都道府県 (B)	(千円) 26,667			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 80,000			(千円)
		その他 (C)	(千円) 30,162			
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 医療現場環境改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の外国人数の増加に伴い、日本語の理解が不十分な患者の医療機関への受診が増えるなか、医療現場におけるコミュニケーションの不足は診療時間を長引かせるのみならず、医療事故の原因にもなりかねない。この状況を放置すれば、医療従事者の不安・不満が高まり、離職の一因となることが危惧される。このため、定住外国人が円滑に医療機関を受診できる環境を整備するための医療機関の取り組みを支援することにより、医療従事者が不安なく診療等に専念できるよう現場環境を改善し、医療従事者の確保（離職防止）を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（平成 26 年末）→1,478 人（平成 30 年末）</p>					
事業の内容	増加する外国人患者に対応するため、新たに医療通訳の確保や電話等による医療通訳サービスの導入を図る病院に対し、その経費を助成					
アウトプット指標	補助金を交付した病院数：5 病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人患者に対応する医療通訳の確保や、電話等による医療通訳サービスの導入により、病院内の勤務環境を改善し、医師等の確保（離職防止）を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,800		民	(千円) 2,800
		都道府県 (B)	(千円) 1,400			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 4,200		(千円)	
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41 (医療分)】 医療安全対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,074 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (県医師会及び県病院協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 28 日～平成 30 年 3 月 30 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の安全に対する社会的関心が高まる中、医療機関における安全対策が不十分な場合、患者の満足度は低下し、経営の不安定化を招くことにもなりかねない。また、医療従事者にとっても医療事故や院内感染の不安がつきまとう勤務環境ではストレスがたまり、離職の一因となることが危惧される。このため、医療安全対策に係る医療従事者の資質向上や不安解消を図るとともに、医療機関における安全管理体制の整備を図る取組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加 (人口 10 万人対) 1,388 人 (平成 26 年末) → 1,478 人 (平成 30 年末)</p>					
事業の内容	医療安全対策に係る研修の内容を充実することより、医療事故防止や院内感染対策等に対する正しい知識と理解を一層深め、医療従事者の資質向上と医療機関内における安全管理体制の整備促進を図る。					
アウトプット指標	研修受講者数：1,896 人 (平成 28 年度) → 1,900 人 (平成 29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療安全対策に係る研修を実施し、医療従事者の資質向上と医療機関における安全管理体制の整備を促すことにより、医療従事者の確保 (離職防止) を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,074	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 716		民	(千円) 716
		都道府県 (B)	(千円) 358			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 1,074			(千円) 716
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 地域医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 501 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間団体					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進み、長期にわたる療養や介護を必要とする患者が今後も増加する見込みの中、治療や療養を必要とする患者が、居宅等の生活の場で必要な医療が受けられる環境の整備が必要であり、そのための医療従事者の確保が重要な課題になっている。</p> <p>医療機関等における医療従事者確保の取組みを促進するには、まず医療関係者に、医療従事者確保に取り組む必要性を深く理解してもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（平成 26 年末）→1,498 人（平成 30 年末）</p>					
事業の内容	民間団体等が実施する「医療人材の確保」をテーマに含めた、今日の医療を取り巻く諸課題について議論するシンポジウムや研究会等の活動に対し助成する。					
アウトプット指標	研究会の開催回数：1 回（H 2 9 年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	シンポジウム等への参加により、医療関係者が医療人材の確保の必要性を深く理解してもらうことで、医療機関等における医療人材育成を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 501	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 334		
			都道府県 (B)	(千円) 167	民	(千円) 334
			計 (A+B)	(千円) 501		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定					

VI 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,304,245 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	岐阜県				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,134 床 (43 か所) (平成 28 年度) → 1,221 床 (46 か所) (平成 29 年度) ・認知症高齢者グループホーム 4,399 床 (292 か所) (平成 28 年度) → 4,471 床 (296 か所) (平成 29 年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12 か所 (平成 28 年度) → 15 か所 (平成 29 年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 84 か所 (平成 28 年度) → 90 か所 (平成 29 年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所 (平成 28 年度) → 9 か所 (平成 29 年度) 				
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>				
アウトプット指標	地域密着型サービス施設等の整備 ※上記と同じ				
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注 1)	基金		その他 (C) (注 2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	1,098,442 千円	732,294 千円	366,148 千円	
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	516,491 千円	344,327 千円	172,164 千円		

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金					
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	212,168 千円	141,445 千円	70,723 千円		
金額	総事業費 (A+B+C)	1,827,101 千円		基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	
	基金	国 (A)	1,218,067 千円		民	
		都道府県 (B)	609,304 千円			
		計 (A+B)	1,827,101 千円		うち受託事業等(再掲)	
	その他 (C)					
備考 (注5)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 2. 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材育成事業者認定制度実施事業				【総事業費】 23,085 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	介護人材の離職防止・育成を図るため、積極的に人材育成に取り組み、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の参入、育成及び定着を促進する。							
アウトプット指標	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・取組宣言事業者 100 事業者 (平成 29 年度) ・認定事業者 60 事業者 (平成 29 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境を整備し、介護人材の参入、育成及び定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
				23,085		1,526		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						15,390		13,864
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		(千円)		7,695	(千円)	
		23,085	12,530					
その他 (C)		(千円)		コンサル派遣 18,796 千円				
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 イメージアップ事業				【総事業費】 2,956 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。							
アウトプット指標	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：200 人/年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：22,000 部/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護のイメージアップ、啓発を図り、介護人材の参入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 新人介護職員定着促進事業				【総事業費】	3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち就業後 3 年未満の早期に離職する者が約 7 割を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。							
アウトプット指標	新人介護職員に対する研修・交流会を開催 ・参加者：240 人／年							
アウトカムとアウトプットの関連	新人介護職員の定着を図り、介護人材の確保を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	2,000
			計 (A + B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)	3,000		2,000		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.5 (介護分)】 介護人材総合情報サイト運営事業				【総事業費】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)					
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報情報などを掲載したポータルサイトを運営する。					
アウトプット指標	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。 ・1 ヶ月平均アクセス 1,500 件					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、介護人材の確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		6,666
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 4. 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材参入促進事業				【総事業費】 14,827 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	介護体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含めた介護の仕事への就業を促進する。						
アウトプット指標	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240 人/年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催等：30 団体/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事していない方や潜在的有資格者など、幅広い世代に対して、介護人材への新規就業促進を行い、介護人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	2,957			
					社協委託 4,436 千円		
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7. 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費】 14,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）						
事業の内容	介護職員初任者研修の経費を助成し、資格取得を支援する。 (補助額の上限 8 万円/人)						
アウトプット指標	介護職員の初任者研修の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：180 人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の初任者研修の受講を支援し、介護人材の育成・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)				
			14,400				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 介護福祉士等登録制度普及促進事業				【総事業費】 4,722 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合対策センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。							
アウトプット指標	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに、届出者の再就業に向けた支援を行う。 届出システムへの登録人数 100 人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに、届出者の再就業に向けた支援を行い、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		3,148		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業				【総事業費】 20,119 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの支援を行う。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	県福祉人材総合対策センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と就職支援の講習会を実施する。						
アウトプット指標	求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。 ・マッチングによる雇用創出数：130 人/年 ・求人状況把握のための訪問事業所数：500 か所/年						
アウトカムとアウトプットの関連	個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの充足を図ることで、介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
				20,119			
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)	
				13,412		13,412	
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	計 (A+B)		(千円)			(千円)	
		20,119			13,412		
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費】 2,025 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：年 2 回開催 ・研修指導者養成数：年間 80 名程度							
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161 人（平成 25 年度）→480 人（平成 29 年度）							
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。							
アウトプット指標	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：2 回／年 ・研修指導者養成数：80 名／年							
アウトカムとアウトプットの関連	安全に医行為を実施できる介護職員を育成し、研修指導看護師の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A + B + C)		2,025		公 民	1,350	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)				(千円)	(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員資質向上支援事業				【総事業費】	3,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。						
アウトプット指標	介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：1,000 件/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所で従事する、各介護職員に応じた研修をコーディネートすることで、適正な研修受講を推進し、介護人材の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			2,133
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】	32,565 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	研修の実施等により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図る。						
アウトプット指標	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、介護職員向けの研修実施と事業者等が行う研修の支援を行う。 ・介護職員向け研修：10 回／年 ・事業者等が実施するセミナー、研修等の開催支援：30 団体／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた研修の実施により、介護人材の育成・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
				32,565		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			449
	32,565		(千円)				
その他 (C)		(千円)					
					社協委託 674 千円		
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 多職種連携アセスメント研修事業				【総事業費】	2,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築							
	アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 218 事業所 (平成 26 年度) →600 事業所 (H29 年度)							
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。							
アウトプット指標	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：140 事業者 (平成 29 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種の事業者を対象に研修会を行うことにより、多職種と連携してより利用者に合ったサービスの提供ができる事業者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A + B)	(千円)			1,666	
		その他 (C)	(千円)	2,500		1,666		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進事業				【総事業費】 6,181 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所における O J T の推進を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	県内事業所における介護キャリア段位制度への取組みを促進するためのセミナーを開催するとともに、アセッサー講習の受講支援を行う。							
アウトプット指標	介護キャリア段位制度への取組みを促進するセミナーを開催するとともに、アセッサー講習受講者の増加を図る。 ・キャリア段位制度に関するセミナー出席者：300 人 ・アセッサー講習受講に係る支援実施者：300 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護キャリア段位制度を導入・活用する事業所の増加を図ることにより、介護人材の育成と離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護指導者フォローアップ研修事業				【総事業費】 190 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (認知症介護研究・研修センターへ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症者の増加により、認知症に対応できる介護者が必要である。							
	アウトカム指標：フォローアップ事業研修修了者 0 人 (平成 26 年度) → 2 人 (平成 29 年度)							
事業の内容	認知症実践指導者研修受講者のフォローアップ研修を開催する。							
アウトプット指標	認知症介護研究・研修センターが実施する「フォローアップ研修」の受講を支援し、認知症介護実務者における教育技術を向上させる。 ・フォローアップ研修の研修受講人数：1 人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	フォローアップ研修受講者が増えることにより、受講者が企画実施する認知症介護実務者に対する研修の質が向上し、もって、認知症介護者の資質向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		190		民	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)		126
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)			(千円)		(千円)
		190			126			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業				【総事業費】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。							
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0 人 (平成 27 年度) → 延べ 560 人 (平成 29 年度)							
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。							
アウトプット指標	認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ 15 人／年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ 112 人／年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ 32 人／年							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護のサービス提供に必要な知識を有した事業所や介護従事者が増加することにより、認知症介護の質が向上する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	1,000		666		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症地域医療人材育成事業				【総事業費】 8,960 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (国立長寿医療研究センター、岐阜県医師会、岐阜県歯科医師会、岐阜県薬剤師会、岐阜県精神科病院協会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20% (平成 26 年度 (6 月)) → 21.5% (平成 29 年度)							
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医数 (累計) 67 人 (平成 26 年度末) → 107 人 (平成 29 年度末) かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) 800 人 (平成 26 年度末) → 900 人 (平成 29 年度末) 							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等による早期対応や認知症サポート医も構成員となっている認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A + B + C)		8,960		民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	5,973
			都道府県 (B)				(千円)	2,987
			計 (A + B)				(千円)	8,960
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 5,973	
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 市町村認知症ケア人材養成事業				【総事業費】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センターへ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20% (平成 26 年度 (6 月)) →22.5% (平成 29 年度)							
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員の養成と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。							
アウトプット指標	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームを設置する。 ・認知症地域支援推進員配置市町村 4 市町 (平成 26 年度末) → 全市町村 (平成 30 年度) ・認知症初期集中支援チーム設置市町村 0 市町村 (平成 26 年度末) → 全市町村 (平成 30 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医も構成員となっている認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A + B + C)		4,000		公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	2,666
			都道府県 (B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)				(千円)	4,000
		その他 (C)		(千円)		2,666		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 18. 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.19 (介護分)】 地域包括ケア推進支援事業				【総事業費】 665 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、有効な手段である地域ケア会議を活性化 する必要がある。						
	アウトカム指標：地域ケア会議開催市町村数 39 市町村 (平成 26 年度) → 42 市町村 (平成 29 年度)						
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に、アドバイザーを派遣する 地域ケア会議に関する研修会を開催する。						
アウトプット指標	質の高い地域ケア会議の開催を通じ、市町村の地域包括支援センター等職員の 資質向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する。 ・広域支援専門員派遣 15 回/年 ・専門職派遣 20 回/年 ・研修会の開催 1 回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	アドバイザーを派遣することにより、質の高い地域ケア会議が開催され、地域 課題の明確化と施策化が推進される。 地域ケア会議に関する研修会開催により、市町村職員等の理解が進み、地域ケ ア会議が活性化される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)	
		(A + B + C)		665		443	
	基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		計 (A + B)		(千円)			
665							
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 18. 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】 249 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化により介護度の軽症者が増えており、その在宅生活を支援するため、日常生活サービスの提供体制が必要。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター設置市町村 0 市町村 (平成 27 年度) → 42 市町村 (平成 29 年度)							
事業の内容	生活支援サービスの開発等の資源開発、関係機関とのネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチングを行う生活支援コーディネーターを養成するための研修を行う。							
アウトプット指標	コーディネーターを養成するための研修を行う。 ・実施箇所：県下 1 か所 ・実施回数：2 日を 1 セットとした研修を 1 回実施							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターが養成されることにより、地域の生活支援サービスの資源開発や、支援ニーズとサービスのマッチングが進み、生活支援サービス提供体制が整備される							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A + B + C)		249		166		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 18. 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 介護保険総合事業推進人材育成研修事業				【総事業費】 769 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険法改正により、新たな総合事業を実施する必要がある。総合事業の担い手は、事業所以外の NPO 法人やボランティアが想定されるため、その育成が必要である。							
	アウトカム指標： 住民主体のサービスを実施する市町村 0 市町村 (平成 27 年度) → 5 市町村 (平成 29 年度)							
事業の内容	総合事業の担い手の育成研修、市町村職員向け研修を開催する。							
アウトプット指標	総合事業を担う人材を育成する。 ・担い手に対する研修：1 回 ・実施主体(市町村)担当者に対する研修：1 回							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村に対し研修をすることにより、市町村による住民主体サービスの創設が進む。また、担い手に対する研修をすることにより質の高いサービスが提供できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
				769			512	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)		(千円)				(千円)
		769						
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 19. 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.22 (介護分)】 市民後見人研修事業				【総事業費】 760 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県、市町村へ補助								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	後見制度を必要とする認知症の高齢者も増えており、市民後見人の育成が必要である。								
	アウトカム指標：市民後見人制度を実施できる体制にある市町村 0 市町村 (平成 27 年度) → 2 市町村 (平成 29 年度)								
事業の内容	市町村が実施する市民後見人育成のための養成研修の経費に対する補助を行う。								
アウトプット指標	市民後見人として活動できる人材を育成する。 ・実施市町村数：1 市町村／年								
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修を実施することにより、市民後見人が育成され、当該制度を実施できる市町村が増える。このことにより、認知症高齢者の権利擁護が推進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 760	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 506		
		基金	国 (A)			(千円) 506	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円) 254		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円) 760			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)									

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 19. 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.23 (介護分)】 成年後見・生活支援センター設置支援事業				【総事業費】 24,245 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	日常生活自立支援事業利用者のうち、必要にもかかわらず法定後見に移行できない人が増加しているが、県内では成年後見申立件数が低迷している。 アウトカム指標： 成年後見申立件数：500 件／年（平成 30 年度末）					
事業の内容	「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置 ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7 社協）に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） ①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修、事務マニュアルの作成配布 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、市民後見人等との者連絡会議開催					
アウトプット指標	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 4 回／年 権利擁護セミナー受講者数 127 人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用者等を成年後見制度に適正につなげることができるよう、成年後見事業に携わる人材の資質向上等を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 24,245	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 24,245
	基金	国 (A)	(千円) 16,163		民	(千円) 16,163
		都道府県 (B)	(千円) 8,082			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 24,245			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20. 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No.24 (介護分)】 介護予防推進指導者養成研修事業				【総事業費】	1,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内のリハビリテーション関係団体へ補助 ((公社) 岐阜県理学療法士会、(一社) 岐阜県作業療法士会、岐阜県言語聴覚士会、(一社) 岐阜県歯科衛生士会、(公社) 岐阜県栄養士会、ぎふ音楽療法協会、岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会を迎え、介護状態とならないよう予防が重要であり、介護予防事業を展開するために専門知識を有する指導者が必要である。						
	アウトカム指標：養成指導者数 0 人 (平成 26 年度) → 250 人 (平成 29 年度)						
事業の内容	県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防に関する指導者を養成するための研修に対して補助を行う。						
アウトプット指標	介護予防に関し、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善等各分野の指導者を養成し、指導者による現場での教育を実践することによって、介護予防事業に従事する人材の資質向上を図る。 ・指導者養成研修会の開催：7 回						
アウトカムとアウトプットの関連	県のリハビリテーション関連団体が介護予防指導者を養成することにより、現場での実践者の質が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 21. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 介護職員プリセプター制度等導入支援事業				【総事業費】 2,833 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	入職 3 年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、新人介護職員の支援体制の整備を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	プリセプター制度等の導入支援セミナー及び新人担当者育成指導者への研修を実施する。							
アウトプット指標	プリセプター制度に関する研修会等の開催 ・プリセプター制度等の導入支援セミナー受講者：150 人 ・新人担当者育成指導者研修受講者：150 人							
アウトカムとアウトプットの関連	プリセプター制度等を導入する事業所の増加を図ることにより、新人職員の支援体制の整備を促進し、介護人材の離職防止・定着を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)	1,888		1,888		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 22. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 サポートダイヤル事業				【総事業費】 3,555 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。							
アウトプット指標	介護業務に従事する職員の人間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談対応 ・就労・定着支援相談件数：120 件程度/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材が抱える悩み・不満などの相談対応を行い、職員の離職防止・定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	2,370
			計 (A + B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)	3,555		2,370		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 24. 介護ロボット導入支援事業					
事業名	【No.27 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業				【総事業費】 7,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間事業者へ補助					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備が必要である。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)					
事業の内容	高齢者介護施設への介護ロボットの導入(他の施設の参考となるような介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画 (3 年計画) を作成するもの) を支援する。					
アウトプット指標	介護ロボットの導入支援 ・導入目標施設数：72 施設/年					
アウトカムとアウトプットの関連	業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備を推進し、介護人材の離職防止・定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)		
	計 (A+B)		(千円)			
	7,200		(千円)			
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.28 (介護分)】 認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業				【総事業費】 992 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県立下呂温泉病院へ委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	下呂地域は高齢化が進んでおり、特に 75 歳以上の後期高齢者の増加が著しい地域であるため、認知症患者も増加が予測される。そこで、地域と医療機関が連携して、認知症の予防、早期発見、早期受診を一体的に提供していく体制整備が必要。						
	アウトカム指標： ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業実施市町村数 13 市町村 (平成 26 年度) → 21 市町村 (平成 29 年度)						
事業の内容	下呂地域において、下呂市の健康増進事業等を活用し、認知症のスクリーニングと予防のための運動プログラムを実施するとともに、該当者には認知症リハビリを実施する。これらのプログラムのエビデンスについて検証し、「認知症予防プログラム」を策定する。策定後はそのプログラムを活用し、各地域の介護事業者等、認知症ケアに携わる人材の育成を図る。						
アウトプット指標	福祉・介護機関と連携した認知症予防体制の構築に取り組む地区数 (平成 29 年度：2 地区)						
アウトカムとアウトプットの関連	エビデンスを得たプログラムを活用し、認知症ケアに携わる人材を育成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		661	
	都道府県 (B)		(千円)	331			
	計 (A + B)		(千円)	992			
	その他 (C)	(千円)					
公				民	(千円)	661	
					うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	661
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 認知症早期支援プログラム (認知症専門職員派遣)				【総事業費】 3,780 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内 7 精神病院へ補助 (岐阜病院、黒野病院、大垣病院、のぞみの丘ホスピタル、慈恵中央病院、大湫病院、須田病院)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域 (市町村や事業所) では、認知症ケアに関する専門家 (認知症ケアの経験豊富な看護師等) が不足しているほか、認知症専門病棟から地域へ退院する際にケアが継続されないという課題がある。							
	アウトカム指標 : 地域へ専門職を派遣している病院 (認知症疾患治療センター以外) H27 年度 0 病院 → H30 年度 7 病院							
事業の内容	認知症疾患治療病棟のある病院から地域へ専門家が出向き、ケアの継続や個別ケースを通じた相談を行う。							
アウトプット指標	専門家の派遣回数 : 1 病院あたり 2 人 (=医師+看護師) ×10 回							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアの専門家である医師や看護師等を派遣し、専門病院と地域 (グループホーム等) の連携体制を構築するとともに、介護サービス事業者や市町村職員の資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
		3,780						
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20. 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 理学療法士等人材地域派遣事業				【総事業費】 890 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県理学療法士会へ補助						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護予防のためには、運動器の機能を保ち向上することが重要であるが、市町村には理学療法士等専門職がない。						
	アウトカム指標： 通所型介護予防事業（運動器の機能向上）実施市町村数 34 市町村（H26 年度） → 42 市町村（H30 年度）						
事業の内容	市町村の介護予防事業に、病院等に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハビリ専門職を派遣し、助言指導を実施することにより、市町村の介護予防事業の質を向上させ、介護予防の推進を図る。						
アウトプット指標	リハビリ職員の派遣 2 名×5 市町村×5 回						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村による介護予防事業にリハビリ専門職員が携わる体制を整備し、介護予防の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		890	公
	都道府県 (B)		(千円)	593		民	(千円)
	計 (A+B)		(千円)	297			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円)	890			
	その他 (C)	(千円)	890				
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8. ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業						
事業名	【No.31 (介護分)】 中高年齢者の新規参入促進対策事業				【総事業費】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの 3 センターによる連携を強化するため、地域連絡会を設置する。 また、介護職員として従事する際に必要となる基礎的な知識・技術を学ぶための入門的な研修や職場体験を実施する。						
アウトプット指標	中高年齢者等を対象とした介護分野への入門的研修の開催 ・研修受講者数：100 人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	中高年齢者等に対し、介護分野への新規就業促進を行い、介護人材確保を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	6,000		4,000	
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 22. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業				【総事業費】	989 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。						
アウトプット指標	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：300 人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護労働者の受入れ環境整備を図り、外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境づくりを進めることで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			659
		その他 (C)	(千円)			989	
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.33 (介護分)】 介護職員研修受講支援事業(代替職員)				【総事業費】 8,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護事業者へ補助							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）							
事業の内容	介護職員の資格取得等のための研修受講を促進することを目的として、介護事業者に対し、現職職員が研修を受講するために必要な代替職員の確保に係る経費を助成する。							
アウトプット指標	介護事業者への代替職員確保経費の助成 ・助成事業者数：15 事業者／年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のスキルアップを目的とした研修に参加しやすいよう、代替職員の確保にかかる経費を支援することで、介護人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
				8,500				
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)	
				5,666				5,666
		都道府県 (B)		(千円)				
	計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		2,834			(千円)			
計 (A+B)		(千円)						
		8,500						
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.34 (介護分)】 理学療法士等人材育成研修事業				【総事業費】 1,550 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (理学療法士会等へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野にかかる介護職員との連携において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まっている。							
	アウトカム指標：要介護認定者数の増加率の低下 3.9 (平成 26 年度) →3.5 (平成 29 年度)							
事業の内容	地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを、介護職員を交えて開催する。							
アウトプット指標	理学療法士等へのリハビリテーションの在宅医療・介護に必要な知識・技術を習得するための研修や、情報共有等を行う。 ・研修参加者数：170 名 (年度内累計、平成 29 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーションと在宅医療・介護の知識を有する人材を育成することで、要介護認定者の要介護度が低下し、増加し続ける要介護認定者数の増加率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		1,033		
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。